

(2)

# 再生可能エネルギーの推進

# 持続可能な県政実現に向け 政策・改革を着実に実行

(3)

# 次世代に責任を持つ 財政改革

長年の事業・研究活動からの政策提言と、常に改革に切り込む姿勢から着実に県政を前進させています。

2022年11月16日 上毛新聞より抜粋

## 県再エネ導入に補助

### 脱炭素 災害に強いまち加速

災害に強く、持続可能な社会の実現に向け、県は再生可能エネルギーの普及に本腰を入れる。太陽光発電設備の導入時、中小企業者に1基当たり4～5万円、個人には1基当たり1万円を補助。重要施設は中小企業者に1基当たり10万円の補助。個人は1基当たり10万円を補助する。価格高騰が続くエネルギーについて、迅速な対応が求められる。再生可能エネルギーの普及に力を入れる。再生可能エネルギーの普及に力を入れる。再生可能エネルギーの普及に力を入れる。

**1 太陽光5万円 蓄電池10万円**



自らの再エネ事業の経験を活かし、県内の再エネ導入への支援事業を提言。

電力高騰に悩む地元企業の再エネ導入を後押し。後藤がお付き合いしている企業等で導入が進んでいます。



これまで電力会社に売電しているだけだった県企業局のクリーン電力を、県内企業に供給して再エネの産地消を進める。県内企業の価値向上に貢献。

## 再エネ事業者へ供給

自治体として国内最大規模の水力発電を活用し、企業の再生可能エネルギーへの転換を後押ししようと、県は18日、県営水力発電所33カ所の全発電量の8分の1に当たる年間約1億7千万kWhを、県内事業者へ供給すると発表した。現在は大手小売業者に全量を販売しているが、一部を切り替える。化石燃料由来の電力からの転換は企業価値の向上につながる。企業誘致にも活用する。

年1億7千万kWh 県営水力発電で環境対応後押し

2023年5月19日 上毛新聞より抜粋

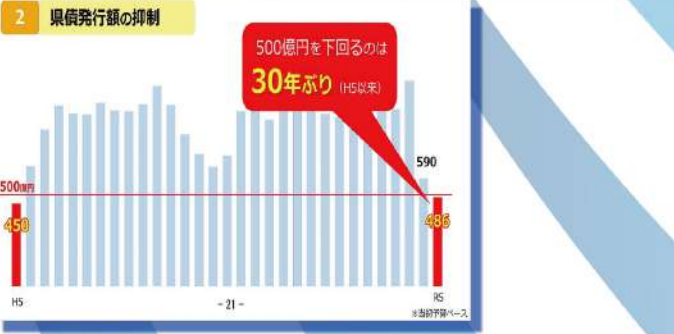
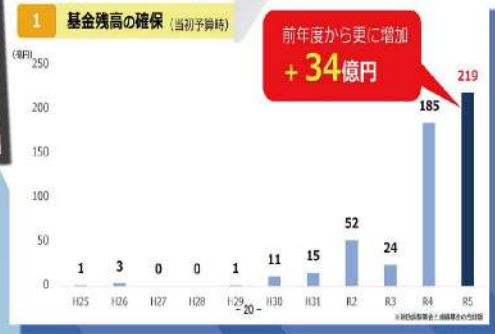
## 住宅地にグリーン水素

### 送電網構築、災害時も供給

太陽光の余剰電力を水素として貯蔵する。太陽光発電の余剰電力を水素として貯蔵する。太陽光発電の余剰電力を水素として貯蔵する。太陽光発電の余剰電力を水素として貯蔵する。

2023年6月8日 日経新聞より抜粋

環境やデジタル化など、未来の成長に繋がる投資は積極的に行いつつも、安易に借金に頼る体質から脱し、次世代に責任を持つ財政改革を進めています。



次世代エネルギーである水素の実用化について先進事例をもとに提言。板倉ニュータウンでの実証実験がスタート。